

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,629,571	固定負債	22,175,744
有形固定資産	85,129,847	地方債	18,851,626
事業用資産	35,553,876	長期未払金	-
土地	16,319,690	退職手当引当金	3,300,701
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	47,784,359	その他	23,417
建物減価償却累計額	-32,037,632	流動負債	2,317,185
工作物	2,985,880	1年内償還予定地方債	1,950,366
工作物減価償却累計額	-1,413,753	未払金	1,027
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	304,092
航空機	-	預り金	50,124
航空機減価償却累計額	-	その他	11,576
その他	-	負債合計	24,492,929
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,229,405	固定資産等形成分	95,227,912
インフラ資産	48,818,349	余剰分(不足分)	-23,431,730
土地	4,690,526		
建物	2,166,049		
建物減価償却累計額	-1,965,031		
工作物	169,781,007		
工作物減価償却累計額	-126,361,122		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	506,921		
物品	4,311,272		
物品減価償却累計額	-3,553,650		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,499,724		
投資及び出資金	905,880		
有価証券	81,282		
出資金	824,597		
その他	-		
投資損失引当金	-41,548		
長期延滞債権	130,511		
長期貸付金	201,656		
基金	4,323,180		
減債基金	-		
その他	4,323,180		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,954		
流動資産	5,659,540		
現金預金	1,043,353		
未収金	27,732		
短期貸付金	8,223		
基金	4,590,118		
財政調整基金	3,475,889		
減債基金	1,114,229		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,887	純資産合計	71,796,182
資産合計	96,289,111	負債及び純資産合計	96,289,111

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,596,613
業務費用	16,537,787
人件費	5,075,419
職員給与費	3,451,634
賞与等引当金繰入額	304,092
退職手当引当金繰入額	245,135
その他	1,074,557
物件費等	11,248,755
物件費	5,814,181
維持補修費	775,062
減価償却費	4,637,041
その他	22,471
その他の業務費用	213,613
支払利息	47,885
徴収不能引当金繰入額	2,604
その他	163,124
移転費用	9,058,826
補助金等	4,282,460
社会保障給付	3,657,743
他会計への繰出金	1,075,678
その他	42,945
経常収益	1,631,807
使用料及び手数料	316,620
その他	1,315,187
純経常行政コスト	23,964,806
臨時損失	6,073
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	6,073
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	100,309
資産売却益	100,309
その他	-
純行政コスト	23,870,570

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,534,124	95,004,818	-23,470,694	
純行政コスト(△)	-23,870,570		-23,870,570	
財源	23,883,806		23,883,806	
税金等	17,270,015		17,270,015	
国県等補助金	6,613,791		6,613,791	
本年度差額	13,236		13,236	
固定資産等の変動(内部変動)		-25,728	25,728	
有形固定資産等の増加		2,734,508	-2,734,508	
有形固定資産等の減少		-4,670,116	4,670,116	
貸付金・基金等の増加		5,978,803	-5,978,803	
貸付金・基金等の減少		-4,068,923	4,068,923	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	248,822	248,822		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	262,058	223,094	38,964	
本年度末純資産残高	71,796,182	95,227,912	-23,431,730	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,070,246
業務費用支出	12,011,420
人件費支出	5,188,539
物件費等支出	6,611,714
支払利息支出	47,885
その他の支出	163,282
移転費用支出	9,058,826
補助金等支出	4,282,460
社会保障給付支出	3,657,743
他会計への繰出支出	1,075,678
その他の支出	42,945
業務収入	23,779,479
税込等収入	17,271,426
国県等補助金収入	4,878,284
使用料及び手数料収入	315,061
その他の収入	1,314,707
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,709,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,267,589
公共施設等整備費支出	2,705,769
基金積立金支出	3,424,930
投資及び出資金支出	12,991
貸付金支出	1,123,899
その他の支出	-
投資活動収入	4,490,906
国県等補助金収入	1,735,507
基金取崩収入	1,519,684
貸付金元金回収収入	1,131,070
資産売却収入	104,644
その他の収入	-
投資活動収支	-2,776,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,957,919
地方債償還支出	1,936,081
その他の支出	21,838
財務活動収入	1,904,300
地方債発行収入	1,904,300
その他の収入	-
財務活動収支	-53,619
本年度資金収支額	-121,070
前年度末資金残高	1,114,299
本年度末資金残高	993,230
前年度末歳計外現金残高	42,916
本年度歳計外現金増減額	7,208
本年度末歳計外現金残高	50,124
本年度末現金預金残高	1,043,353

須坂市 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 8 年～50 年
工作物 5 年～75 年
物 品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（本市では該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
須坂市土地開発公社	0 千円	0 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 8.2% |
| 将来負担比率 | — |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 763,439 千円
- ⑥ 過年度修正等に関する事項
該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更等は次のとおりです。
- ア 財務書類の対象となる会計の変更
変更はありません。
- イ 有形固定資産の評価基準の変更等
変更はありません。
- ② 貸借対照表の事業用資産のうち、売却に向けた取組みが可能と考えられる資産は、次のとおりです。

資産の種類と価額		価額の算出方法等
事業用資産	3,300 千円	不動産鑑定評価額及び近傍路線価等からの概算額
うち土地	3,300 千円	
うち建物	0 千円	

- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ④ 基金借入金（繰替運用） なし

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 8,323,819 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,238,702 千円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 12,908,086 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,918,478 千円 |
| 将来負担額 | 36,402,848 千円 |
| 充当可能基金額 | 10,154,859 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,334,387 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 24,254,496 千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 34,993 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,885,681 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	31,288,984 千円	30,295,754 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	31,288,984 千円	30,295,754 千円

※資金収支計算書の収入は前年度末資金残高を含めた額です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,709,233 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,735,507 千円
未収債権・未払債務等の増減	-15,352 千円
減価償却費	-4,637,041 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-10,096 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	123,216 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	7,460 千円
資産売却益	100,309 千円
純資産変動計算書の本年度差額	13,236 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額及び借入額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

なお 2021 年度は一時借入を行っていません。

【様式第5号】

一般会計等 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,596,138	416,367	7,243	69,005,262	33,451,385	1,222,118	35,553,876
土地	16,071,110	248,580	0	16,319,690	0	0	16,319,690
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	47,791,602	0	7,243	47,784,359	32,037,632	1,089,091	15,746,727
工作物	2,818,093	167,787	0	2,985,880	1,413,753	133,027	1,572,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,229,405	0	0	1,229,405	0	0	1,229,405
インフラ資産	174,747,551	2,396,952	0	177,144,503	128,326,153	3,247,068	48,818,349
土地	4,491,829	198,697	0	4,690,526	0	0	4,690,526
建物	2,157,614	8,435	0	2,166,049	1,965,031		201,018
工作物	167,813,881	1,967,126	0	169,781,007	126,361,122	3,247,068	43,419,885
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	284,227	222,694	0	506,921	0	0	506,921
物品	4,195,832	115,440	0	4,311,272	3,553,650	167,855	757,622
合計	247,539,521	2,928,759	7,243	250,461,037	165,331,188	4,637,041	85,129,847

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,584,473	19,258,049	2,225,458	1,411,422	3,034,408	481,816	3,558,251	35,553,876
土地	2,808,406	8,999,124	387,795	652,498	962,214	121,867	2,387,786	16,319,690
立木竹	0	0	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	2,016,166	9,254,348	1,837,663	241,165	1,205,434	285,561	906,390	15,746,727
工作物	150,445	386,388	0	517,759	180,832	74,388	262,315	1,572,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	609,456	618,189	0	0	0	0	1,760	1,229,405
インフラ資産	48,216,581	497,597	0	0	83,233	0	20,939	48,818,349
土地	4,120,227	494,026	0	0	76,273	0	0	4,690,526
建物	201,018	0	0	0	0	0	0	201,018
工作物	43,409,354	3,571	0	0	6,960	0	0	43,419,885
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	485,982	0	0	0	0	0	20,939	506,921
物品	85,663	176,785	12,426	0	56,278	324,878	101,592	757,622
合計	53,886,717	19,932,431	2,237,884	1,411,422	3,173,919	806,694	3,680,782	85,129,847

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
須坂温泉株式会社	69,250	239,896	185,892	54,004	135,000	51.3%	27,702	41,548	69,250
須坂市土地開発公社	3,000	129,536	1	129,534	3,000	100.0%	129,534	0	3,000
須坂市文化振興事業団	30,000	128,373	18,095	110,278	30,000	100.0%	110,278	0	30,000
須坂市水道事業会計	659,292	14,382,033	4,634,773	9,747,260	8,545,706	7.7%	751,991	0	-
ふるさと市町村圏基金	79,120	1,006,450	0	1,006,450	1,000,000	7.91%	79,630	0	79,120
合計	840,662						1,099,135	41,548	181,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野電鉄株式会社	413	18,091,682	13,232,314	4,859,368	495,000	0.08%	4,054	0	413	413
信越放送株式会社	338	26,458,000	3,560,000	22,897,000	450,000	0.08%	17,198	0	338	338
株式会社北信食肉センター	2,760	155,486	64,365	91,121	133,970	2.06%	1,877	1,478	1,282	2,760
株式会社Goolight	5,000	1,426,306	339,606	1,086,700	196,000	2.55%	27,722	0	5,000	5,000
株式会社ながのコミュニティ放送	5,000	121,776	1,734	120,042	79,000	6.33%	7,598	0	5,000	5,000
長野信用金庫	10	973,896,689	880,266,997	93,629,691	2,383,369	0.0004%	393	0	10	10
長野森林組合	837	1,060,751	267,643	793,108	331,363	0.25%	2,003	0	837	837
長野県信用保証協会	13,899	813,592,736	741,942,902	71,649,834	7,215,538	0.19%	138,016	0	13,899	13,899
長野県農業信用基金協会	6,170	327,460,662	315,042,383	12,418,279	8,241,480	0.07%	9,297	0	6,170	6,170
長野県テクノ財団	25,920	7,432,770	351,371	7,081,399	6,611,695	0.39%	27,761	0	25,920	25,920
地方公共団体金融機構	6,300	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.04%	149,492	0	6,300	6,300
長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,830	207,383	1,128,447	6,350	0.79%	8,885	0	50	50
合計	66,697						394,297	1,478	65,219	66,697

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,475,889				3,475,889	3,475,889
減債基金	1,114,229				1,114,229	1,114,229
社会福祉基金	45,362				45,362	45,362
商工業振興基金	4,078				4,078	4,078
文化財取得基金	4,612				4,612	4,612
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050				10,050	10,050
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,924				9,924	9,924
ふれあい地域福祉基金	140,500	200,000			340,500	340,500
公共施設等整備基金	1,927,738				1,927,738	1,927,738
職員退職手当基金	55,944				55,944	55,944
動物園みんなの夢基金	28,141				28,141	28,141
奨学金積立基金	34,339				34,339	34,339
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682				682	682
蔵の町並みキャンパス事業基金	121				121	121
信州須坂ふるさと応援基金	1,847,730				1,847,730	1,847,730
新エネルギー発電事業基金	1,621				1,621	1,621
森林環境譲与税基金	7,838				7,838	7,838
用品調達基金	0				0	0
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	2,000				2,000	2,000
福祉医療費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
生活支援金貸付基金	500				500	500
合計	8,713,298	200,000	0	0	8,913,298	8,913,298

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
須坂温泉株式会社	177,572	0	3,924	0	181,496
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	0	0	98	0	98
奨学金貸付金	18,012	0	3,487	0	21,499
社会福祉法人貸付金	6,072	0	714	0	6,786
合計	201,656	0	8,223	0	209,879

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	5,598	0
小計	5,598	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	10,297	2,245
法人市民税	2,032	894
固定資産税	44,511	25,104
軽自動車税	1,629	440
都市計画税	4,260	2,411
その他	15	0
その他の未収金		
使用料	14,440	0
その他	47,340	0
小計	124,524	31,094
合計	130,122	31,094

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	154	0
小計	154	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	8,692	1,895
法人市民税	683	301
固定資産税	12,185	6,872
軽自動車税	624	168
都市計画税	1,150	651
その他	0	0
その他の未収金		
使用料	3,341	0
その他	1,403	0
小計	28,078	9,887
合計	28,232	9,887

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,480,933	383,193	671,605	275,200	2,238,582	295,546	0	0	0
公営住宅建設	134,016	47,450	129,423	2,453	0	2,140	0	0	0
災害復旧	220,904	27,779	218,604	0	2,300	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,114,636	155,758	658,460	0	113,660	1,094,400	0	0	248,116
一般単独事業	229,474	56,692	840	150,390	7,400	4,500	0	0	66,344
その他	6,211,022	546,943	1,162,052	1,537,268	3,045,800	67,850	0	0	398,052
【特別分】									
臨時財政対策債	8,323,819	717,693	7,935,181	307,828	64,290	16,520	0	0	0
減税補てん債	34,589	14,858	34,589	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	52,600	0	52,600	0	0	0	0	0	0
合計	20,801,993	1,950,366	10,863,354	2,273,139	5,472,032	1,480,956	0	0	712,512

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,801,993	20,501,329	222,505	58,578	3,495	3,349	6,822	5,915	0.26%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,801,992	1,950,366	2,174,819	2,401,123	2,316,978	2,154,963	7,476,752	1,840,150	486,841	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,423,917	245,135	368,351	0	3,300,701
賞与引当金	293,996	304,092	293,996	0	304,092
徴収不納引当金	48,441	2,604	10,064	0	40,981
投資損失引当金	35,475	6,073	0	0	41,548
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,801,829	557,904	672,411	0	3,687,322

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金	仁礼会	158,000	峰の原スキー場整備に対する支援
	鉄道軌道輸送対策事業補助金	長野電鉄株式会社	8,732	鉄道軌道整備に対する支援
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	社会福祉法人等	30,920	高齢者施設等の改修に対する支援
	豊丘ダム整備負担金	長野県	14,346	豊丘ダム整備に対する負担
	地域振興事業補助金	仁礼町	59,308	地元振興事業(公会堂整備等)の推進
	公会堂建設補助金	各町区	12,813	公会堂の増改築、改装等に補助
	その他		131,882	
	計		416,001	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金(公共)	下水道事業会計	900,000	公営企業会計に対する補助
	下水道事業会計補助金(農集)	下水道事業会計	78,905	公営企業会計に対する補助
	保育所運営費負担金	社会福祉法人等	596,914	私立保育所運営に対する負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	509,948	広域連合に対する負担
	その他		1,790,321	
	計		3,876,088	
合計		4,292,089		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		6,482,126	
		地方交付税		5,438,088	
		地方譲与税		209,064	
		地方消費税交付金		1,296,630	
		その他		3,844,107	
		小計		17,270,015	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,536,438
			都道府県等支出金		199,069
			計		1,735,507
		経常的補助金	国庫支出金		3,503,031
			都道府県等支出金		1,375,253
			計		4,878,284
		小計		6,613,791	
		合計			23,883,806

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,870,570	4,932,189	394,000	12,879,676	5,664,705
有形固定資産等の増加	2,734,508	1,681,602	1,510,300	△ 457,394	-
貸付金・基金等の増加	5,978,803	-	-	4,847,733	1,131,070
その他	-	-	-	-	-
合計	32,583,881	6,613,791	1,904,300	17,270,015	6,795,775

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	993,230
合計	993,230